

令和 7 年度
国民年金基金連合会決算

損 益 計 算 書

【業務経理】

（ 自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日 ）

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
事 務 費		572,826,745	29,801,035	543,025,710	会 費 収 入				
	役 職 員 給 与	177,436,143	2,863,743	174,572,400		会 費	31,534,402	△ 1,165,011	32,699,413
	役 職 員 諸 手 当	159,839,624	9,900,443	149,939,181					
	退 職 手 当 引 当 費	21,808,100	6,924,600	14,883,500	受 入 金				
	旅 費	1,210,471	△ 236,569	1,447,040		年金経理からの受入金	1,526,539,358	244,796,008	1,281,743,350
	事 務 諸 費	212,532,407	10,348,818	202,183,589					
評 議 員 会 費		849,050	287,930	561,120	雑 収 入				
	評 議 員 旅 費	277,990	206,170	71,820		雑 収 入	26,933,215	△ 179,571,016	206,504,231
	評議員会報酬補償費	457,700	122,800	334,900					
	評 議 員 会 需 用 費	113,360	△ 41,040	154,400	不 足 金				
						当 年 度 不 足 金	141,111,521	141,111,521	0
繰 入 金									
	基 本 金 へ 繰 入 れ	340,538,319	66,529,942	274,008,377					
業 務 費									
	中脱者記録管理費	643,842,771	191,489,321	452,353,450					
雑 支 出									
	雑 支 出	167,198,411	5,552	167,192,859					
租 税 公 課									
	租 税 公 課	863,200	174,000	689,200					
剰 余 金									
	当 年 度 剰 余 金	0	△ 83,116,278	83,116,278					
計		1,726,118,496	205,171,502	1,520,946,994	計		1,726,118,496	205,171,502	1,520,946,994

貸 借 対 照 表

【業務経理】

(令和8年3月31日 現在)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
流 動 資 産		951,151,104	21,829,872	929,321,232	流 動 負 債		381,870,582	46,769,202	335,101,380
	預 貯 金	942,269,201	24,047,466	918,221,735		未 払 金	380,248,691	46,644,918	333,603,773
	未 収 会 費	3,095,977	△ 139,377	3,235,354		預 り 金	1,621,891	124,284	1,497,607
	未 収 金	825,795	△ 2,298,392	3,124,187					
	前 払 金	4,960,131	220,175	4,739,956	引 当 金				
						引 当 金	135,564,064	△ 16,301,092	151,865,156
固 定 資 産		882,899,423	178,792,973	704,106,450	固 定 負 債				
	建 物 及 び 工 作 物	13,152,705	1,023,000	12,129,705		長 期 未 払 金	6,443,025	△ 2,342,918	8,785,943
	器 具 及 び 備 品	28,373,380	1,173,765	27,199,615					
	電 話 加 入 権	608,936	0	608,936	基 本 金		1,451,284,377	313,609,174	1,137,675,203
	ソ フ ト ウ ェ ア	731,471,071	231,402,682	500,068,389		基 本 金	1,263,232,864	313,609,174	949,623,690
	ソフトウェア仮勘定	108,474,814	△ 54,662,030	163,136,844		繰 越 剰 余 金	188,051,513	83,116,278	104,935,235
	商 標 権	818,517	△ 144,444	962,961		当 年 度 剰 余 金	0	△ 83,116,278	83,116,278
基 本 金									
	当 年 度 不 足 金	141,111,521	141,111,521	0					
計		1,975,162,048	341,734,366	1,633,427,682	計		1,975,162,048	341,734,366	1,633,427,682

【財務諸表作成の基礎】

本財務諸表等は、厚生労働大臣に提出してその承認を受けるために、国民年金法、国民年金基金令、国民年金基金規則、確定拠出年金法、確定拠出年金法施行令、確定拠出年金法施行規則、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令、国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて、及び国民年金基金連合会財務及び会計規程（以下、「会計規程等」という。）に準拠して作成されている。

会計規程等においては、一部の事項について国民年金基金連合会特有の処理が採用されており、これらについては、重要な会計方針に記載されている。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 4～18年

器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。商標権については権利の存続期間（10年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェア及び商標権については、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

(2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 22,631,564円

(リースにより使用する固定資産)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	20,880,048円
1年超	49,253,328円
計	70,133,376円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。長期未払金を除く未払債務については、1年以内の支払期日である。長期未払金は設備投資に係る債務であり固定金利によっている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	942,269,201	942,269,201	-
資産計	942,269,201	942,269,201	-
(1) 未払金	380,248,691	380,248,691	-
負債計	380,248,691	380,248,691	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

損 益 計 算 書

【事業経理事業会計】

（ 自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日 ）

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
事 業 事 務 費		1,137,460,196	82,022,339	1,055,437,857	受 託 費 収 入		1,836,415,038	186,516,726	1,649,898,312
	役 職 員 給 与	19,615,912	△ 1,943,588	21,559,500		共 同 事 務 処 理 事 業 費	1,832,714,528	186,892,112	1,645,822,416
	役 職 員 諸 手 当	22,927,618	△ 301,940	23,229,558		納 付 委 託 事 務 費	3,700,510	△ 375,386	4,075,896
	退 職 手 当 引 当 費	3,319,500	777,000	2,542,500					
	旅 費	8,878	△ 15,872	24,750	雑 収 入				
	事 業 諸 費	1,091,588,288	83,506,739	1,008,081,549		雑 収 入	227,257,712	△ 193,738,380	420,996,092
交 付 金									
	納 付 委 託 事 務 費	4,488	△ 1,144	5,632	不 足 金				
繰 入 金						当 年 度 不 足 金	181,444,238	59,719,339	121,724,899
	基 本 金 へ 繰 入 れ	657,117,283	△ 66,714,086	723,831,369					
雑 支 出									
	雑 支 出	437,684,804	27,377,183	410,307,621					
租 税 公 課									
	租 税 公 課	12,850,217	9,813,393	3,036,824					
計		2,245,116,988	52,497,685	2,192,619,303	計		2,245,116,988	52,497,685	2,192,619,303

貸 借 対 照 表

【事業経理事業会計】

(令和8年3月31日 現在)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
流 動 資 産		1,155,262,372	18,941,884	1,136,320,488	流 動 負 債		868,156,477	26,564,046	841,592,431
	預 貯 金	1,098,992,838	△ 4,198,949	1,103,191,787		未 払 金	748,123,506	24,153,998	723,969,508
	未 収 金	388,174	382,380	5,794		仮 受 金	107,062,354	△ 7,293,871	114,356,225
	未 収 受 託 費	54,395,322	22,717,779	31,677,543		預 り 金	120,400	△ 109,474	229,874
	前 払 金	1,486,038	40,674	1,445,364		未 払 消 費 税	12,850,217	9,813,393	3,036,824
固 定 資 産		1,999,570,085	221,455,646	1,778,114,439	引 当 金				
	建 物 及 び 工 作 物	181,864,831	0	181,864,831		引 当 金	209,948,943	3,530,267	206,418,676
	器 具 及 び 備 品	5,692,141	0	5,692,141					
	電 話 加 入 権	567,332	0	567,332	固 定 負 債				
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,607,156,295	333,435,874	1,273,720,421		長 期 未 払 金	104,808,321	△ 38,112,116	142,920,437
	ソフトウェア仮勘定	202,733,626	△ 111,705,667	314,439,293					
	商 標 権	1,555,860	△ 274,561	1,830,421	基 本 金				
						基 本 金	3,014,926,442	429,859,571	2,585,066,871
基 本 金		1,043,007,726	181,444,238	861,563,488					
	繰 越 不 足 金	861,563,488	121,724,899	739,838,589					
	当 年 度 不 足 金	181,444,238	59,719,339	121,724,899					
計		4,197,840,183	421,841,768	3,775,998,415	計		4,197,840,183	421,841,768	3,775,998,415

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 5～18年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。商標権については権利の存続期間（10年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェア及び商標権については、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

・受託費収入

国民年金法第137条の15第2項に規定する連合会の事業運営のため（以下「共同事務処理事業」という。）、各会員基金との間に業務委託契約を締結し、受託費収入を得ている。当該収益における履行義務は、共同事務処理事業に係るサービスの提供であり、一定期間にわたってサービスを充足する義務を負っており、当該履行義務は、時の経過とともに履行義務が充足されたものとして収益を認識している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

(2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 166,406,643円

(リースにより使用する固定資産)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	77,910,570円
1年超	212,911,707円
計	290,822,277円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。また、未収債権は、全基金に対するものであり、信用リスクは僅少である。長期未払金を除く未払債務については、1年以内の支払期日である。長期未払金は設備投資に係る債務であり固定金利によっている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	1,098,992,838	1,098,992,838	-
(2) 未収受託費	54,395,322	54,395,322	-
資産計	1,153,388,160	1,153,388,160	-
(1) 未払金	710,011,390	710,011,390	-
(2) 長期未払金	142,920,437	138,100,333	△ 4,820,104
負債計	852,931,827	848,111,723	△ 4,820,104

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金および(2) 未収受託費

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期未払金（一年内支払予定分を含む）

時価については、返済期間と信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、「【重要な会計方針】4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

損 益 計 算 書

【確定拠出年金事業経理事業会計】

（ 自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日 ）

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
事 業 事 務 費		3,531,221,161	250,014,500	3,281,206,661	手 数 料 収 入				
	役 職 員 給 与	132,645,174	2,886,948	129,758,226		手 数 料	5,860,717,184	224,027,010	5,636,690,174
	役 職 員 諸 手 当	124,166,631	△ 561,186	124,727,817					
	退 職 手 当 引 当 費	15,701,800	△ 2,667,300	18,369,100	雑 収 入				
	旅 費	384,260	351,150	33,110		雑 収 入	500,828,961	54,334,036	446,494,925
	事 業 諸 費	3,258,323,296	250,004,888	3,008,318,408					
策 定 委 員 会 費		692,722	273,760	418,962	不 足 金				
	委 員 報 酬 補 償 費	570,000	268,300	301,700		当 年 度 不 足 金	1,247,523,308	△ 305,072,497	1,552,595,805
	委 員 旅 費	2,460	2,460	0					
	策 定 委 員 会 需 用 費	120,262	3,000	117,262					
委 託 費									
	業 務 委 託 費	1,319,142,319	△ 436,918,294	1,756,060,613					
繰 入 金									
	基 本 金 へ 繰 入 れ	1,493,579,109	△ 97,188,433	1,590,767,542					
雑 支 出									
	雑 支 出	1,263,111,942	257,113,816	1,005,998,126					
租 税 公 課									
	租 税 公 課	1,322,200	△ 6,800	1,329,000					
計		7,609,069,453	△ 26,711,451	7,635,780,904	計		7,609,069,453	△ 26,711,451	7,635,780,904

貸 借 対 照 表

【確定拠出年金事業経理事業会計】

(令和8年3月31日 現在)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
流 動 資 産		57,844,829,581	4,324,496,744	53,520,332,837	流 動 負 債		57,123,129,054	3,538,586,384	53,584,542,670
	預 貯 金	57,769,861,115	4,356,754,617	53,413,106,498		未 払 金	1,564,900,439	△ 78,303,553	1,643,203,992
	未 収 金	58,011,157	9,643,432	48,367,725		仮 受 金	55,557,284,215	3,934,534,854	51,622,749,361
	未 収 消 費 税	11,570,117	△ 42,190,341	53,760,458		1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	0	△ 317,183,000	317,183,000
	前 払 金	5,387,192	289,036	5,098,156		預 り 金	944,400	△ 461,917	1,406,317
固 定 資 産		4,848,234,213	278,292,777	4,569,941,436					
	建 物 及 び 工 作 物	46,325,145	2,277,000	44,048,145	引 当 金				
	器 具 及 び 備 品	30,014,720	4,093,650	25,921,070		引 当 金	96,555,252	4,685,050	91,870,202
	電 話 加 入 権	33,600	0	33,600					
	ソ フ ト ウ ェ ア	3,593,958,869	39,645,280	3,554,313,589	固 定 負 債		5,420,376,454	1,301,233,834	4,119,142,620
	ソフトウェア仮勘定	1,177,901,879	232,276,847	945,625,032		長 期 借 入 金	5,354,134,000	1,325,322,000	4,028,812,000
						長 期 未 払 金	66,242,454	△ 24,088,166	90,330,620
基 本 金		7,685,293,469	1,247,523,308	6,437,770,161					
	繰 越 不 足 金	6,437,770,161	1,552,595,805	4,885,174,356	基 本 金				
	当 年 度 不 足 金	1,247,523,308	△ 305,072,497	1,552,595,805		基 本 金	7,738,296,503	1,005,807,561	6,732,488,942
計		70,378,357,263	5,850,312,829	64,528,044,434	計		70,378,357,263	5,850,312,829	64,528,044,434

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 4～18年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェアについては、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

・手数料収入

確定拠出年金法第2条第5項に規定する個人型年金を実施する者として、個人型年金規約第140条により、個人型年金の実施に必要な自らの事務に係る手数料を徴収している。当該収益における主な履行義務は、加入者等の勘定を開設し、記録を管理、掛金の収納及びこれに付随する事務サービスを提供することであり、加入時及び掛金収納時においてサービスを履行する義務を負っており、当該履行義務は、加入時及び掛金収納時においてサービスを充足したものとして収益を認識している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

(2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 34,652,252円

(リースにより使用する固定資産)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	110,089,635円
1年超	287,448,205円
計	397,537,840円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。また、未収債権の主なものは、現存加入員の手数料であり、掛金から徴収されるため信用リスクはない。長期未払金を除く未払債務については、1年以内の支払期日である。長期未払金は設備投資に係る債務であり固定金利によっている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	57,769,861,115	57,769,861,115	-
資産計	57,769,861,115	57,769,861,115	-
(1) 未払金	1,564,900,439	1,564,900,439	-
(2) 長期借入金	5,354,134,000	5,354,134,000	-
負債計	6,919,034,439	6,919,034,439	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

変動金利によるもののみであり、短期間で市場金利を反映し、また、当連合会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、「【重要な会計方針】4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

損 益 計 算 書

【確定拠出年金事業経理特定業務会計】

（ 自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日 ）

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
交 付 金		円	円	円	納 付 金		円	円	円
	特 定 業 務 交 付 金	0	0	0		特 定 業 務 納 付 金	0	0	0
計		0	0	0	計		0	0	0

貸 借 対 照 表

【確定拠出年金事業経理特定業務会計】

(令和8年3月31日 現在)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
流 動 資 産		円 358,147,847,356	円 21,984,985,482	円 336,162,861,874	特 定 管 理 資 産		円 358,147,847,356	円 21,984,985,482	円 336,162,861,874
	預 貯 金	351,853,510,679	19,211,174,888	332,642,335,791		委 託 先 管 理 資 産	500,000,000	△ 1,406,275	501,406,275
	未 収 金	6,294,336,677	2,773,810,594	3,520,526,083		特 定 管 理 資 産	357,647,847,356	21,986,391,757	335,661,455,599
計		358,147,847,356	21,984,985,482	336,162,861,874	計		358,147,847,356	21,984,985,482	336,162,861,874

※未収金は、特定運営管理機関が管理する資産である。

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

（金融商品の時価等）

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用する方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。未収債権は、自動移換者の年金原資であり翌年4月に徴収されるため、信用リスクは僅少である。特定管理資産は、確定拠出年金法第83条に基づく個人別管理資産の移換金である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	351,853,510,679	351,853,510,679	-
(2) 未収金	6,294,336,677	6,294,336,677	-
資産計	358,147,847,356	358,147,847,356	-
(1) 特定管理資産	357,647,847,356	357,647,847,356	-
負債計	357,647,847,356	357,647,847,356	-

（注） 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金

満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 特定管理資産

決算日に移換等の手続きがなされた場合の移換等の金額（帳簿価額）を時価とみなしている。

令和7年度 国民年金基金連合会 決算説明資料

	年金経理 (中途脱退事業)	事業経理	
		給付確保会計 (給付確保事業)	共同運用会計 (共同運用事業)
	百万円	百万円	百万円
① 責任準備金	1,013,280	2,231,759	.
② 責任準備金対比資産額 (A)－(B)－(C)	1,113,380	2,429,602	.
(A) 純資産額 (ア)+(イ)－(ウ)	1,135,615	2,246,762	2,339,632
(ア) 固定資産(年金資産、時価)	1,138,138	2,264,431	2,360,120
(イ) 流動資産(未収拠出金等)	5,281	8,655	5,375
(ウ) 流動負債(未払金)・支払備金	7,805	26,324	25,863
(B) 前年度末における危険準備金・ 給付改善準備金・別途積立金	22,235	7,701	.
(C) 前年度からの繰越不足金	－	△ 190,542	.
③ 当年度剰余金 ②－①	100,100	197,843	.
(剰余金③の処分方法)			
繰越不足に充当	－	190,542	.
(繰越不足に充当後の剰余金)	(100,100)	(7,301)	.
危険準備金に積立	10,010	730	.
別途積立金に積立	90,090	6,571	.
(備考)			
④ 実質過不足 (A)－①	122,335	15,003	.
⑤ 責任準備金に対する積立度合 (A)÷①	112.1%	100.7%	.

事業口別運用利回り・運用報酬額・割合(令和7年度)

	運用利回り (運用報酬控除前)	運用報酬		運用利回り (運用報酬控除後)
		報酬額 (百万円)	報酬割合	
中途脱退事業	14.19%	967	0.10%	14.10%
給付確保事業	14.19%	1,942	0.10%	14.10%
共同運用事業	14.19%	2,019	0.10%	14.10%
連合会全体	14.19%	4,984	0.10%	14.10%

- ①運用利回りは修正総合利回りである。
- ②運用報酬割合は元本平均残高に対する運用報酬額の割合である。
- ③連合会全体は、基金の財政安定を図るためのその他の事業口分を含む。

損 益 計 算 書

(自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月 31日)

(年金経理)

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
[1. 経常収支]					[1. 経常収支]				
給 付 費		38,506,154,016	1,507,554,826	36,998,599,190	受 換 金				
	年 金 給 付 費	36,303,406,919	1,774,698,254	34,528,708,665		受 換 金	16,046,087,156	△ 729,137,982	16,775,225,138
	一 時 金 給 付 費	2,202,747,097	△ 267,143,428	2,469,890,525	負 担 金				
移 換 金						国 庫 負 担 金	454,982,617	30,020,167	424,962,450
	移 換 金	2,070,028,626	△ 173,561,641	2,243,590,267	運 用 収 益				
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料						信託資産に係る当期運用収益	142,945,273,145	111,216,535,975	31,728,737,170
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	966,905,363	29,206,663	937,698,700					
コンサルティング料									
	運用コンサルティング料	5,033,647	69,037	4,964,610					
[2. 特別収支]					[2. 特別収支]				
繰 入 金					受 入 金				
	繰 入 金	1,526,539,358	244,796,008	1,281,743,350		受 入 金	274,877,358	107,040,008	167,837,350
雑 支 出					雑 収 入				
	国庫負担金返納金	183,250	18,397	164,853		雑 収 入	2,493,839	△ 902,278	3,396,117
[3. 数理的評価の変動]					[3. 数理的評価の変動]				
責任準備金増加額									
	責任準備金増加額	16,549,123,000	△ 1,891,306,000	18,440,429,000					
[4. 基本金]					[4. 基本金]				
剰 余 金					不 足 金				
	当 年 度 剰 余 金	100,099,746,855	100,099,746,855	0		当 年 度 不 足 金	0	△ 10,807,031,745	10,807,031,745
		159,723,714,115	99,816,524,145	59,907,189,970			159,723,714,115	99,816,524,145	59,907,189,970

貸借対照表

(令和8年 3月 31日 現在)

(年金經理)

[illegible]

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

3. 責任準備金の評価方法

責任準備金は、国民年金基金令（平成2年10月5日政令第304号。以下「基金令」という。）第51条において準用する基金令第29条の規定に基づく準備金であり、「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」（平成4年8月4日年発第3955号。以下、「決算事務取扱通知」という。）の別紙「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」（以下、「通知別紙」という。）第4に基づき、給付現価から収入現価を控除することにより算出する方法（将来法）により計算している。その予定利率及び予定死亡率は次のように定めている。

予定利率：中途脱退者各自の制度加入時における掛金額の算定に用いた予定利率を用いる。

- ・平成7年3月までに加入 5.5%（ただし、基本型基本C型及び付加型C型は6.5%）
- ・平成7年4月から平成12年3月までに加入 4.75%
- ・平成12年4月から平成14年3月までに加入 4%
- ・平成14年4月から平成16年3月までに加入 3%
- ・平成16年4月から平成26年3月までに加入 1.75%
- ・平成26年4月以降に加入 1.5%

予定死亡率：決算事務取扱通知の通知別紙中の別表で示された男女死亡率を用いる。

【注記事項】

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当連合会は、国民年金法を始めとする法令に従い、積立金の管理運用を行っている。

当連合会の運用の目的及び目標は、積立金運用の基本方針で定めている。

運用の目的として、連合会が支払い義務を負う給付及び交付義務を負う交付金に係る積立金を将来にわたり確実に確保するため、必要とされる運用の総合収益をあげることを目指している。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金を運用する主な金融商品は、信託銀行や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産である。これらの信託資産は主に国内外の債券、株式で構成されており、金利や為替の変動による市場リスク、信用リスク、流動性リスク等を包含している。

当連合会では、積立金の運用管理を行なう資産運用部を設置し、資産及び負債の変動予測を踏まえた長期的資産構成割合を策定し、この構成割合に基づく運用管理を行なうとともに、運用を委託している運用受託機関ごとに運用指針を示し、定期的に評価する等、関係法令、積立金運用の基本方針及び運用管理規程等に基づくリスク管理を行っている。

積立金の運用状況等については、理事会、評議員会に定期的に報告するほか、積立金の運用に関する重要事項について意見を聞き助言を得るために設置された資産運用委員会へも報告している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【年金経理】		（単位：円）	
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 未収受換金	4,825,410,341	4,825,410,341	-
(2) 信託資産	1,138,138,387,005	1,138,138,387,005	-
資産計	1,142,963,797,346	1,142,963,797,346	-

（注） 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

(1) 未収受換金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

損 益 計 算 書

(自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月 31日)

(事業経理給付確保会計)

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	前 決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	前 決 算 額
		円	円	円			円	円	円
[1. 経常収支]					[1. 経常収支]				
交 付 金					拠 出 金 収 入				
	給付確保交付金	141,631,272,417	2,637,770,577	138,993,501,840		給付確保拠出金	47,342,853,455	△ 1,425,262,477	48,768,115,932
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料					運 用 収 益				
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	1,942,059,406	18,591,939	1,923,467,467		信託資産に係る当期運用収益	287,110,013,773	222,026,001,494	65,084,012,279
コンサルティング料									
	運用コンサルティング料	10,216,352	△ 69,507	10,285,859					
[2. 特別収支]					[2. 特別収支]				
[3. 数理的評価の変動]					[3. 数理的評価の変動]				
					給付確保準備金減少額				
						給付確保準備金減少額	6,973,741,000	6,903,243,000	70,498,000
[4. 基本金]					[4. 基本金]				
危険準備金積立費					不 足 金				
	危険準備金積立費	730,125,197	730,125,197	0		当年度不足金	0	△ 27,004,628,955	27,004,628,955
別途積立金積立費									
	別途積立金積立費	6,571,126,764	6,571,126,764	0					
不足金充当費									
	不足金充当費	190,541,808,092	190,541,808,092	0					
		341,426,608,228	200,499,353,062	140,927,255,166			341,426,608,228	200,499,353,062	140,927,255,166

貸借対照表

(令和8年 3月 31日 現在)

(事業経理給付確保会計)

[illegible]

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

3. 給付確保準備金の評価方法

給付確保準備金は、国民年金法（昭和34年4月16日法律第141号）第137条の15第2項第1号及び国民年金基金連合会規約第7章第2節に定める事業にかかる決算事務取扱通知の通知別紙中の別記勘定科目説明に基づく準備金であり、決算事務取扱通知の通知別紙第5に基づき、交付金現価から拠出金現価を控除することにより算出する方法（将来法）により計算している。その予定利率及び予定死亡率は次のように定めている。

予定利率：中途脱退者各自の制度加入時における掛金額の算定に用いた予定利率を用いる。

- ・平成7年3月までに加入 5.5%（ただし、基本型基本C型及び付加型C型は6.5%）
- ・平成7年4月から平成12年3月までに加入 4.75%
- ・平成12年4月から平成14年3月までに加入 4%
- ・平成14年4月から平成16年3月までに加入 3%
- ・平成16年4月から平成26年3月までに加入 1.75%
- ・平成26年4月以降に加入 1.5%

予定死亡率：決算事務取扱通知の通知別紙中の別表で示された男女死亡率を用いる。

【注記事項】

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理給付確保会計】 (単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 信託資産	2,264,430,784,536	2,264,430,784,536	-
資産計	2,264,430,784,536	2,264,430,784,536	-
(1) 未払金	26,323,695,232	26,323,695,232	-
負債計	26,323,695,232	26,323,695,232	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

(1) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

損益計算書

(自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月 31日)

(事業経理共同運用会計)

[illegible]

貸 借 対 照 表

(令和8年 3月 31日 現在)

(事業経理共同運用会計)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
[1. 純資産]					[1. 純資産]				
流 動 資 産		5,374,819,535	△ 279,619,261	5,654,438,796	流 動 負 債				
	預 貯 金	1,780,556	878,793	901,763		未 払 金	25,863,452,382	596,043,626	25,267,408,756
	未 収 抛 出 金	5,373,038,979	△ 280,498,054	5,653,537,033					
固 定 資 産									
	信 託 資 産	2,360,120,161,377	213,806,010,690	2,146,314,150,687					
[2. 基本金]					[2. 基本金]				
					共 同 運 用 準 備 金				
						共 同 運 用 準 備 金	2,339,631,528,530	212,930,347,803	2,126,701,180,727
		2,365,494,980,912	213,526,391,429	2,151,968,589,483			2,365,494,980,912	213,526,391,429	2,151,968,589,483

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

【注記事項】

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理共同運用会計】（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 信託資産	2,360,120,161,377	2,360,120,161,377	-
資産計	2,360,120,161,377	2,360,120,161,377	-
(1) 未払金	25,863,452,382	25,863,452,382	-
負債計	25,863,452,382	25,863,452,382	-

（注） 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

(1) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（その他）

収益勘定における特別収支の計上に関する事項

国民年金基金連合会規約第70条の3に基づく財政調整交付金の交付を受けた各国民年金基金が当該交付金を原資として共同運用会計に拠出した拠出金を損益計算書の収益勘定における特別収支として計上している。

損益計算書

(自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月 31日)

(事業経理財政調整会計)

[illegible]

貸借対照表

(令和8年 3月 31日 現在)

(事業経理財政調整会計)

[illegible]

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

【注記事項】

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理財政調整会計】（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 信託資産	20,754,287,449	20,754,287,449	-
資産計	20,754,287,449	20,754,287,449	-

（注） 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

(1) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

（その他）

費用勘定における特別収支の計上に関する事項

国民年金基金連合会規約第70条の3に基づき、財政調整事業として、各国民年金基金への交付金の交付及び国民年金基金連合会の年金経理への繰入れを行っており、当該交付金の交付額の合計及び当該繰入金の繰入額を損益計算書の費用勘定における特別収支として計上している。

損益計算書

(自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月 31日)

(事業経理年金財政安定会計)

[illegible]

貸借対照表

(令和8年 3月 31日 現在)

(事業経理年金財政安定会計)

[illegible]

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

【注記事項】

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理年金財政安定会計】（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 信託資産	44,782,586,940	44,782,586,940	-
資産計	44,782,586,940	44,782,586,940	-

（注） 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

(1) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

年金数理に関する確認書

私は、国民年金法第139条の2の規定に基づき本書類を精査した結果、
本書類は、適正な年金数理に基づいて作成されていると認めます。

令和8年7月15日

年金数理人番号 第 7 8 1 号

年金数理人氏名 土田 孝司

(所属法人名：国民年金基金連合会)

責任準備金明細書

(令和7年度末現在)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:千円)

給 付 現 価	合 計	計 基 本 年 金 加 算 年 金	1,031,239,195 1,031,239,195 0
	中 途 脱 退 者	計 基 本 年 金 加 算 年 金	625,429,828 625,429,828 0
	年 金 受 給 者	計 基 本 年 金 加 算 年 金	405,809,367 405,809,367 0
収 入 現 価			17,959,159
責 任 準 備 金			1,013,280,036

年金単位の種類 区 分		基 本 型			付 加 型							
		基本A型	基本B型	基本C型	A型	B型	C型	I 型	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V型
基本年金の支給期間		65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 15年有期 年金	65歳支給開始 10年有期 年金	60歳支給開始 15年有期 年金	60歳支給開始 10年有期 年金	60歳支給開始 5年有期 年金
遺族一時金の発生の有無		有	無	無	有	無	無	有	有	有	有	有
加算年金の発生の有無		有	有	無	有	有	無	有	有	有	有	有
予定利率	7年3月まで加入	5.5%	5.5%	6.5%	5.5%	5.5%	6.5%	5.5%	5.5%	5.5%	—	—
	12年3月まで加入	4.75%	4.75%	—	4.75%	4.75%	—	4.75%	4.75%	4.75%	—	—
	14年3月まで加入	4%	4%	—	4%	4%	—	4%	4%	4%	—	—
	16年3月まで加入	3%	3%	—	3%	3%	—	3%	3%	3%	—	—
	21年3月まで加入	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	1.75%	—	—
	26年3月まで加入	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%
	26年4月以降加入	1.5%	1.5%	—	1.5%	1.5%	—	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
予定死亡率		財政再計算通知で示された男女別死亡率										
責任準備金の算定公式		給付現価から収入現価を控除することにより算出する方法(将来法)										

(令和7年度末現在)

(単位:千円)

35

共同運用準備金明細書
(令和7年度末現在)

(単位:円)

共同運用事業 参加基金名	前年度末 共同運用準備金	令和7年度 共同運用拠出金	令和7年度 共同運用交付金	元本部分 (1) + (2) - (3)	収益部分等	当年度末 共同運用準備金
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(4) + (5)
合 計	2,126,701,180,727	55,954,496,269	139,475,433,099	2,043,180,243,897	296,451,284,633	2,339,631,528,530
全 国	1,806,002,505,440	48,525,424,874	122,370,933,050	1,732,156,997,264	251,609,602,917	1,983,766,600,181
歯 科 医 師	171,778,058,482	3,072,658,338	10,621,126,774	164,229,590,046	23,858,208,334	188,087,798,380
司 法 書 士	25,261,062,555	587,000,895	1,519,832,784	24,328,230,666	3,525,496,325	27,853,726,991
日 本 弁 護 士	123,659,554,250	3,769,412,162	4,963,540,491	122,465,425,921	17,457,977,057	139,923,402,978

(備考) 共同運用準備金明細書の合計欄以外の部分については、会計監査対象の会計に関する部分に含まれない。

危険準備金明細書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

令和8年3月31日

令和6年度末危険準備金	4,354,230,856 円
令和7年度繰入額	10,009,974,686 円
令和7年度末危険準備金	14,364,205,542 円

危険準備金明細書

事業経理給付確保会計

令和8年3月31日

令和6年度末危険準備金	7,307,242,856 円
令和7年度繰入額	730,125,197 円
令和7年度末危険準備金	8,037,368,053 円

支払備金明細書

(令和7年度)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:円)

	前 年 度 繰 越 額	支 払 額	積 立 て を 廃 し た 額	新 規 積 立 額	年 度 末 現 在 額
	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)－(2)－(3)＋(4)
年 金 給 付	6,018,732,780	6,018,732,780	0	6,327,513,836	6,327,513,836
一 時 金 給 付	440,444,556	440,444,556	0	377,090,134	377,090,134
そ の 他					
計	6,459,177,336	6,459,177,336	0	6,704,603,970	6,704,603,970

未収受換金明細書

(令和7年度)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:円)

	前 年 度 以 前 分	令 和 7 年 度 分	合 計
受 換 金		4,825,410,341	4,825,410,341
国 庫 負 担 金		454,982,617	454,982,617
返 納 金		0	0
計		5,280,392,958	5,280,392,958

未収拠出金明細書

(令和7年度)

事業経理

(単位:円)

		前 年 度 以 前 分	令 和 7 年 度 分	合 計
給 付 確 保 会 計	基金の掛金収入による拠出金		4,635,675,972	4,635,675,972
	基金への再加入による拠出金		259,809,526	259,809,526
	基金の国庫負担金による拠出金		3,715,563,734	3,715,563,734
	そ の 他 の 拠 出 金		41,779,480	41,779,480
	計		8,652,828,712	8,652,828,712
共 同 運 用 会 計	基金の掛金収入による拠出金		5,002,223,913	5,002,223,913
	基金への再加入による拠出金		341,354,576	341,354,576
	そ の 他 の 拠 出 金		29,460,490	29,460,490
	計		5,373,038,979	5,373,038,979

剰余金処分計算書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

令和8年3月31日

1. 当年度未処分剰余金	100,099,746,855	円
2. 剰余金処分数額		
(1) 繰越不足金へ充当する額	0	円
(2) 責任準備金に繰り入れる額	0	円
(3) 危険準備金に積み増す額	10,009,974,686	円
(4) 別途積立金に積み増す額	90,089,772,169	円
(5) 給付改善準備金に積み増す額	0	円

費用差額処分計算書

事業経理給付確保会計

令和8年3月31日

1. 当年度未処分差額	197,843,060,053	円
2. 差額処分数額		
(1) 繰越不足金へ充当する額	190,541,808,092	円
(2) 危険準備金に積み増す額	730,125,197	円
(3) 別途積立金に積み増す額	6,571,126,764	円
(4) 給付改善準備金に積み増す額	0	円

監 査 報 告 書

令和 8 年 7 月 15 日

国民年金基金連合会

理事長 西 川 広 親 殿

監 事 池 田 誠 治

監 事 加 藤 暢 一

国民年金法第 137 条の 13 第 4 項及び国民年金基金連合会規約第 26 条第 7 項の規定に基づき、国民年金基金連合会（以下「連合会」という。）の令和 7 年事業年度（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）の業務、業務報告書及び財務諸表等（各経理区分別の貸借対照表、損益計算書、及びこれらに関する注記情報、附属明細書、等の決算報告資料）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめましたので、以下にご報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、連合会の業務と損益及び財産の状況を調査いたしました。

また、役職員等の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制、その他連合会の適切な業務運営を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

当該事業年度に係る財務諸表等を検証するに当たっては、連合会が EY 新日本有限責任監査法人（以下「会計監査人」という。）に会計監査を委嘱していることから、会計監査人が独立の立場を保持し、適切な監査を実施しているかを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法により、連合会の当該事業年度に係る業務、業務報告書及び財務諸表等の監査を実施いたしました。

II. 監査の結果

1. 業務報告書について

業務報告書は、連合会の当該事業年度事業計画に基づく業務執行の状況を正しく示しているものと認めます。

2. 内部統制システムの整備と運用について

連合会の業務処理は全体的に情報システム化が図られており、情報処理全般とその他業務の一部について外部委託が行われております。これら領域を含め、内部統制システムは、概ね良好に整備と運用がなされており、重要な不備はないものと認めます。

個人情報保護等、情報セキュリティの確保については、行政の指導の下、求められている体制の整備と運用が適切に計画され、実施されているものと認めます。

3. 役員の法令遵守について

役員の職務の遂行に関し、不正行為又は法令等に違反する重大な事実はないものと認めます。

4. 財務諸表等について

会計監査人より、「すべての重要な点において関連の会計規程等に準拠している」旨の監査意見が表明されております。連合会の当該事業年度の財務諸表等は、適正に開示がなされているものと認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和8年7月15日

国民年金基金連合会

理事長 西川 広親 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

橋本 宜幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

徳山 勇樹

監査意見

当監査法人は、国民年金基金連合会の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの会計年度の全ての経理単位、すなわち、年金経理、事業経理給付確保会計、事業経理共同運用会計、事業経理財政調整会計、事業経理年金財政安定会計、業務経理、事業経理事業会計、確定拠出年金事業経理事業会計、確定拠出年金事業経理特定業務会計に係る財務諸表等、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針、その他注記、附属明細書、責任準備金明細書（会計に関する部分に限る。）、給付確保準備金明細書、共同運用準備金明細書（会計に関する部分に限る。）、危険準備金明細書、支払備金明細書、未収受換金明細書、未収拠出金明細書、剰余金処分計算書及び費用差額処分計算書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、全ての重要な点において、注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載された国民年金法、国民年金基金令、国民年金基金規則、確定拠出年金法、確定拠出年金法施行令、確定拠出年金法施行規則、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令、国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて、及び国民年金基金連合会財務及び会計規程（以下、「会計規程等」という。）に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国民年金基金連合会から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－財務諸表等作成の基礎

注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載されているとおり、財務諸表等は、厚生労働大臣に提出してその承認を受けるために、会計規程等の規則に準拠して作成されている。会計規程等においては、一部の事項について国民年金基金連合会特有の処理が採用されているため、上記以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、責任準備金明細書（会計に関する部分を除く。）及び共同運用準備金明細書（会計に関する部分を除く。）である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載された会計規程等に準拠して財務諸表等を作成することであり、また財務諸表等の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続企業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 理事者が継続企業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載された会計規程等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

国民年金基金連合会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

参考資料

令和 7 年度

財務諸表の附属明細書

収入支出実績

I. 財務諸表の附属明細書

1. 主な資産および負債の明細

(1) 繰越金等の明細

① 業務経理

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度不足金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越剰余金	104,935,235	83,116,278	0	188,051,513	141,111,521

② 事業経理事業会計

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度不足金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越不足金	739,838,589	121,724,899	0	861,563,488	181,444,238

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度不足金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越不足金	4,885,174,356	1,552,595,805	0	6,437,770,161	1,247,523,308

(2) 引当金の明細

① 業務経理

単位：円

科 目	(1) 前 年 度 残 額	当 年 度		(4) 決 算 計 上 額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額		
退職手当引当金	131,766,400	20,596,300	39,430,200	112,932,500	
減価償却引当金	20,098,756	3,524,235	991,427	22,631,564	
合 計	151,865,156	24,120,535	40,421,627	135,564,064	

② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前 年 度 残 額	当 年 度		(4) 決 算 計 上 額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額		
退職手当引当金	42,035,200	3,319,500	1,812,400	43,542,300	
減価償却引当金	164,383,476	2,023,167	0	166,406,643	
合 計	206,418,676	5,342,667	1,812,400	209,948,943	

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前 年 度 残 額	当 年 度		(4) 決 算 計 上 額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額		
退職手当引当金	64,081,900	14,980,700	17,159,600	61,903,000	
減価償却引当金	27,788,302	6,863,950	0	34,652,252	
合 計	91,870,202	21,844,650	17,159,600	96,555,252	

(3) 未収金、未払金および預り金等の明細

① 業務経理

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 会 費	3,095,977	会費2月分・3月分	3,095,977
未 収 金	825,795	他経理との精算金等	825,795
前 払 金	4,960,131	前払家賃等	4,960,131
未 払 金	380,248,691	プログラム作成費	290,349,229
		電算関係費	28,290,499
		諸手当	28,148,179 特別手当等
		雑役務費	20,408,783
		社会保険料	6,357,847
		中脱者記録管理費	2,395,091
		割賦未払金	2,342,918
		その他	1,956,145 備品費等
預 り 金	1,621,891	住民税預り金	1,386,200
		社会保険料預り金	235,691

② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 金	388,174	他経理との精算金等	388,174
未 収 受 託 費	54,395,322	共同事務処理事業受託費収入	54,395,322
前 払 金	1,486,038	前払家賃等	1,486,038
未 払 金	748,123,506	プログラム作成費	569,480,678
		共同事務処理事業受託費	68,107,381
		共同事務処理経費	43,192,866
		割賦未払金	38,112,116
		電子計算機等借料	16,660,487
		雑役務費	6,219,685
		諸手当	4,419,971
		社会保険料	1,004,533
		その他	925,789
仮 受 金	107,062,354	3月収納掛金等	107,062,354
預 り 金	120,400	住民税預り金	120,400
未 払 消 費 税	12,850,217	令和7年度分納付予定額	12,850,217

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 金	58,011,157	未収手数料等	58,011,157
未 収 消 費 税	11,570,117	令和7年度分還付予定額	11,570,117
前 払 金	5,387,192	前払家賃等	5,387,192
未 払 金	1,564,900,439	プログラム作成費	1,233,489,751
		業務委託費	116,563,996
		電子計算機等借料	103,082,929
		雑役務費	45,410,756
		割賦未払金	24,088,166
		諸手当	22,551,231 特別手当等
		通信運搬費	12,274,832
		社会保険料	5,310,415
		その他	2,128,363 消耗品費等
仮 受 金	55,557,284,215	3月収納掛金等	55,557,284,215
預 り 金	944,400	住民税預り金	944,400

2. 固定資産の取得および処分並びに減価償却費の明細

(1) 固定資産の取得および処分

① 年金経理

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		1,021,345,035,052	1,021,345,035,052
当 年 度 増 加	受換金収入（国庫負担金含む）	16,421,383,155	16,421,383,155
	運用収益	142,945,273,145	142,945,273,145
	受入金	274,877,358	274,877,358
	雑収入	2,468,054	2,468,054
	合計	159,644,001,712	159,644,001,712
当 年 度 減 少	移換金支出	2,109,806,290	2,109,806,290
	給付費	38,260,727,182	38,260,727,182
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	948,543,282	948,543,282
	運用コンサルティング料	5,033,647	5,033,647
	業務経理へ繰入れ	1,526,539,358	1,526,539,358
	合計	42,850,649,759	42,850,649,759
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		1,138,138,387,005	1,138,138,387,005

② 業務経理

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1) + (2) - (3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4) - (5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	12,129,705	1,023,000	0	13,152,705	6,198,133	6,954,572	
器具及び備品	27,199,615	2,275,350	1,101,585	28,373,380	16,433,431	11,939,949	
電話加入権	608,936	0	0	608,936	-	608,936	
ソフトウェア	500,068,389	391,901,999	160,499,317	731,471,071	-	731,471,071	
ソフトウェア 仮 勘 定	163,136,844	108,474,814	163,136,844	108,474,814	-	108,474,814	
商 標 権	962,961	0	144,444	818,517	-	818,517	
合 計	704,106,450	503,675,163	324,882,190	882,899,423	22,631,564	860,267,859	

③ 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1) + (2) - (3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4) - (5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	181,864,831	0	0	181,864,831	162,328,268	19,536,563	
器具及び備品	5,692,141	0	0	5,692,141	4,078,375	1,613,766	
電話加入権	567,332	0	0	567,332	-	567,332	
ソフトウェア	1,273,720,421	768,822,950	435,387,076	1,607,156,295	-	1,607,156,295	
ソフトウェア 仮 勘 定	314,439,293	202,733,626	314,439,293	202,733,626	-	202,733,626	
商 標 権	1,830,421	0	274,561	1,555,860	-	1,555,860	
合 計	1,778,114,439	971,556,576	750,100,930	1,999,570,085	166,406,643	1,833,163,442	

④ 事業経理給付確保会計

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		2,072,934,437,035	2,072,934,437,035
当 年 度 増 加	拠出金収入（掛金）（国庫負担金含む）	46,538,852,291	46,538,852,291
	拠出金収入（再加入）	885,441,587	885,441,587
	小計	47,424,293,878	47,424,293,878
	運用収益	287,110,013,773	287,110,013,773
	合計	334,534,307,651	334,534,307,651
当 年 度 減 少	交付金（給付・還付）	133,413,338,226	133,413,338,226
	交付金（中脱）	7,688,706,730	7,688,706,730
	小計	141,102,044,956	141,102,044,956
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	1,925,698,842	1,925,698,842
	運用コンサルティング料	10,216,352	10,216,352
	合計	143,037,960,150	143,037,960,150
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		2,264,430,784,536	2,264,430,784,536

⑤ 事業経理共同運用会計

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		2, 146, 314, 150, 687	2, 146, 314, 150, 687
当 年 度 増 加	拠出金収入（掛金等）	54, 231, 521, 628	54, 231, 521, 628
	拠出金収入（再加入）	1, 224, 199, 850	1, 224, 199, 850
	拠出金収入（共同運用参加）	778, 394, 052	778, 394, 052
	小計	56, 234, 115, 530	56, 234, 115, 530
	運用収益	298, 480, 836, 154	298, 480, 836, 154
	合計	354, 714, 951, 684	354, 714, 951, 684
当 年 度 減 少	交付金（給付・還付）	130, 595, 637, 581	130, 595, 637, 581
	交付金（中脱）	8, 307, 713, 975	8, 307, 713, 975
	小計	138, 903, 351, 556	138, 903, 351, 556
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	1, 995, 011, 437	1, 995, 011, 437
	運用コンサルティング料	10, 578, 001	10, 578, 001
	合計	140, 908, 940, 994	140, 908, 940, 994
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		2, 360, 120, 161, 377	2, 360, 120, 161, 377

⑥ 事業経理財政調整会計

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		18,897,920,155	18,897,920,155
当年度増加	運用収益	2,678,213,946	2,678,213,946
	合計	2,678,213,946	2,678,213,946
当年度減少	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	17,796,663	17,796,663
	財政調整交付金	529,172,631	529,172,631
	繰入金	274,877,358	274,877,358
	合計	821,846,652	821,846,652
年度末資産額		20,754,287,449	20,754,287,449

⑦ 事業経理年金財政安定会計

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		39,250,598,131	39,250,598,131
当年度増加	運用収益	5,568,506,840	5,568,506,840
	合計	5,568,506,840	5,568,506,840
当年度減少	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	36,518,031	36,518,031
	合計	36,518,031	36,518,031
年度末資産額		44,782,586,940	44,782,586,940

⑧ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1) + (2) - (3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4) - (5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	44,048,145	2,277,000	0	46,325,145	19,320,125	27,005,020	
器具及び備品	25,921,070	4,093,650	0	30,014,720	15,332,127	14,682,593	
電 話 加 入 権	33,600	0	0	33,600	-	33,600	
ソフトウェア	3,554,313,589	1,254,931,612	1,215,286,332	3,593,958,869	-	3,593,958,869	
ソフトウェア 仮 勘 定	945,625,032	994,913,887	762,637,040	1,177,901,879	-	1,177,901,879	
合 計	4,569,941,436	2,256,216,149	1,977,923,372	4,848,234,213	34,652,252	4,813,581,961	

⑨ 確定拠出年金事業経理特定業務会計

単位：円

	特 定 管 理 資 産
前 年 度 繰 越 資 産 額	336,162,861,874
当 年 度 増 加	25,005,511,565
当 年 度 減 少	3,020,526,083
年 度 末 資 産 額	358,147,847,356

(2) 減価償却費明細

① 業務経理

単位：円

科 目	(1) 取 得 価 格	(2) 当年度償却額	(3) 償 却 額 累 計	(4) 当年度末残高 ((1) - (3))	(5) 償 却 累 計 率 ((3) / (1)) %	摘 要
建物及び工作物	13,152,705	1,517,135	6,198,133	6,954,572	47.12%	
器具及び備品	28,373,380	2,007,100	16,433,431	11,939,949	57.92%	
ソフトウェア	1,111,178,588	160,499,317	379,707,517	731,471,071	34.17%	
商 標 権	1,444,441	144,444	625,924	818,517	43.33%	
合 計	1,154,149,114	164,167,996	402,965,005	751,184,109	34.91%	

② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 取 得 価 格	(2) 当年度償却額	(3) 償 却 額 累 計	(4) 当年度末残高 ((1) - (3))	(5) 償 却 累 計 率 ((3) / (1)) %	摘 要
建物及び工作物	181,864,831	1,708,581	162,328,268	19,536,563	89.26%	
器具及び備品	5,692,141	314,586	4,078,375	1,613,766	71.65%	
ソフトウェア	2,621,322,888	435,387,076	1,014,166,593	1,607,156,295	38.69%	
商 標 権	2,745,624	274,561	1,189,764	1,555,860	43.33%	
合 計	2,811,625,484	437,684,804	1,181,763,000	1,629,862,484	42.03%	

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 取 得 価 格	(2) 当 年 度 償 却 額	(3) 償 却 額 累 計	(4) 当 年 度 末 残 高 ((1) - (3))	(5) 償 却 累 計 率 ((3) / (1)) %	摘 要
建物及び工作物	46,325,145	3,789,701	19,320,125	27,005,020	41.71%	
器具及び備品	30,014,720	3,074,249	15,332,127	14,682,593	51.08%	
ソフトウェア	6,484,021,159	1,215,286,332	2,890,062,290	3,593,958,869	44.57%	
合 計	6,560,361,024	1,222,150,282	2,924,714,542	3,635,646,482	44.58%	

3. 費用および収益の明細

イ. 国からの補助金等の明細

単位：円

補助金等の名称	経理区分	財務諸表科目	交付金・負担金	摘要	
				補助金決定済額	国の会計区分
国民年金基金等 給付費負担金	年金経理	国庫負担金	454,982,617	454,982,617	一般会計

ロ. 役員および職員の給与費の明細

単位：円

経理区分	区分	支給額	摘要
業 務 経 理	役 員	36,850,735	常勤役員
	職 員	300,425,032	
	計	337,275,767	
事業経理事業会計	職 員	42,543,530	
	計	42,543,530	
確定拠出年金 事業経理事業会計	役 員	18,786,774	常勤役員
	職 員	238,025,031	
	計	256,811,805	
合 計	役 員	55,637,509	
	職 員	580,993,593	
	計	636,631,102	

※ 給与費は、役職員に支給した給与・諸手当の合計としている。

II 収入支出実績

【年金経理】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
受換金収入		
受換金収入	19,122,517,000	15,996,420,705
負担金収入		
国庫負担金収入	479,812,000	424,962,450
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	48,080,157,000	142,945,273,145
受入金		
受入金	285,352,000	274,877,358
雑収入		
雑収入	0	2,493,839
収 入 合 計	67,967,838,000	159,644,027,497
(支出)		
給付費	41,392,740,000	38,260,727,382
年金給付費	37,369,852,000	35,994,625,863
一時金給付費	4,022,888,000	2,266,101,519
移換金		
移換金	2,994,537,000	2,109,641,437
信託報酬・保険事務費・共済		
事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済	950,474,000	948,543,282
事務費・投資顧問料		
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	5,800,000	5,033,647
繰入金		
繰入金	1,537,014,000	1,526,539,358
支 出 合 計	46,880,565,000	42,850,485,106

【業務経理】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
会費収入		
会費	34,262,000	31,534,402
受入金		
受入金	1,537,014,000	1,526,539,358
雑収入		
雑収入	0	4,070
剰余金受入金		
剰余金受入金	228,892,000	0
収 入 合 計	1,800,168,000	1,558,077,830
(支出)		
事務費	691,625,000	572,826,745
役職員給与	191,226,000	177,436,143
役職員諸手当	220,221,000	181,647,724
人件費計	411,447,000	359,083,867
旅費	3,661,000	1,210,471
事務諸費	276,517,000	212,532,407
物件費計	280,178,000	213,742,878
評議員会費		
評議員会費	1,443,000	849,050
繰入金		
基本金へ繰入れ	416,335,000	342,881,237
業務費		
中脱者記録管理費	685,318,000	643,842,771
雑支出		
雑支出	4,355,000	2,920,257
租税公課		
租税公課	1,092,000	863,200
支 出 合 計	1,800,168,000	1,564,183,260

【事業経理・事業会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
受託費収入	1,917,143,000	1,836,415,038
共同事務処理事業受託費	1,913,183,000	1,832,714,528
納付委託事務受託費	3,960,000	3,700,510
剰余金受入金		
剰余金受入金	133,774,000	0
収 入 合 計	2,050,917,000	1,836,415,038
(支出)		
事業事務費	1,340,977,000	1,137,460,196
役職員給与	25,032,000	19,615,912
役職員諸手当	33,222,000	26,247,118
人件費計	58,254,000	45,863,030
旅費	381,000	8,878
事業諸費	1,282,342,000	1,091,588,288
物件費計	1,282,723,000	1,091,597,166
交付金		
納付委託事務事業費	18,000	4,488
繰入金		
基本金へ繰入れ	699,922,000	695,229,399
租税公課		
租税公課	10,000,000	12,850,217
支 出 合 計	2,050,917,000	1,845,544,300

【事業経理・給付確保会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
給付確保拠出金	52,468,938,000	47,425,046,813
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	96,651,555,000	287,110,013,773
収 入 合 計	149,120,493,000	334,535,060,586
(支出)		
交付金		
給付確保交付金	141,303,949,000	141,102,090,271
信託報酬・保険事務費・共済		
事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済	1,929,986,000	1,925,698,842
事務費・投資顧問料		
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	11,900,000	10,216,352
支 出 合 計	143,245,835,000	143,038,005,465

【事業経理・共同運用会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
抛出金収入		
共同運用抛出金	60,338,016,000	56,234,994,323
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	100,298,113,000	298,480,836,154
収 入 合 計	160,636,129,000	354,715,830,477
(支出)		
交付金		
共同運用交付金	142,738,988,000	138,903,351,556
信託報酬・保険事務費・共済		
事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済	1,997,840,000	1,995,011,437
事務費・投資顧問料		
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	12,300,000	10,578,001
支 出 合 計	144,749,128,000	140,908,940,994

【事業経理・財政調整会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	899,351,000	2,678,213,946
収 入 合 計	899,351,000	2,678,213,946
(支出)		
信託報酬・保険事務費・共済		
事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済	17,814,000	17,796,663
事務費・投資顧問料		
交付金		
財政調整交付金	535,063,000	529,172,631
繰入金		
繰入金	285,352,000	274,877,358
支 出 合 計	838,229,000	821,846,652

【事業経理・年金財政安定会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	1,866,427,000	5,568,506,840
収入合計	1,866,427,000	5,568,506,840
(支出)		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	36,526,000	36,518,031
支出合計	36,526,000	36,518,031

【確定拠出年金事業経理・事業会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
手数料収入		
手数料	5,742,143,000	5,860,717,184
借入金		
長期借入金	1,325,322,000	1,325,322,000
雑収入		
雑収入	0	13,057,413
収入合計	7,067,465,000	7,199,096,597
(支出)		
事業事務費	3,827,506,000	3,531,221,161
役職員給与	152,238,000	132,645,174
役職員諸手当	173,412,000	139,868,431
人件費計	325,650,000	272,513,605
旅費	120,000	384,260
事業諸費	3,501,736,000	3,258,323,296
物件費計	3,501,856,000	3,258,707,556
策定委員会費		
策定委員会費	743,000	692,722
委託費		
業務委託費	1,326,628,000	1,319,142,319
繰入金		
基本金へ繰入れ	1,520,746,000	1,517,667,275
雑支出		
雑支出	369,842,000	358,144,660
租税公課		
租税公課	22,000,000	1,322,200
支出合計	7,067,465,000	6,728,190,337

【確定拠出年金事業経理・特定業務会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
納付金		
特定業務納付金	22,716,993,000	19,211,174,888
収 入 合 計	22,716,993,000	19,211,174,888
(支出)		
交付金		
特定業務交付金	1,000,000	0
支 出 合 計	1,000,000	0